

2026/8/14

株式会社日水コン

2026年12月期 第2四半期 決算説明資料

— 第2四半期 連結決算の概要

業績サマリー



- 受注高**
 - 2025年第1四半期に10年契約の大型案件（3,120百万円）を計上しているため、受注高は前年に対し減少しているが、十分な受注残高を確保できているため問題はない
 - 第2四半期単独では前年を上回る受注高を確保
- 売上高**
 - 業務の進捗に遅れが発生し減収となるも、例年より下半期に納期を迎える案件が多いため、今後の業務進捗により通期計画の達成は可能な水準
- 営業利益**
 - 売上高と同様に業務の進捗遅れの影響で減益
 - 今後の業務進捗により遅れを取り戻すことから、通期では計画達成の見通し

受注高

11,312百万円

前年同期:14,730百万円
前期比:▲23.2%
計画進捗率:48.9%

売上高

12,740百万円

前年同期:13,403百万円
前期比:▲4.9%
計画進捗率:51.2%

営業利益

1,546百万円

前年同期:1,948百万円
前期比:▲20.6%
計画進捗率:64.2%

親会社株主に帰属 する中間純利益

917百万円

前年同期:1,323百万円
前期比:▲30.7%
計画進捗率:55.2%



連結損益計算書

- 売上高
 - 12,740百万円（前期差▲662百万円、▲4.9%）となり減収
- 営業利益
 - 減収の影響により固定費率が高まり、売上総利益率が低下（32.5%→31.9%）
 - 販管費は資本金増加による外形標準課税の適用により増加
- 親会社株主に
帰属する中間
純利益
 - 受取配当金や持分法投資利益は順調に推移したものの、本業の減益影響を吸収するに至らず

	FY2025 上半期		FY2026 上半期		前年同期比	
	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	増減額（百万円）	増減率
売上高	13,403	100.0%	12,740	100.0%	▲662	▲4.9%
売上原価	9,046	67.5%	8,670	68.1%	▲375	▲4.2%
売上総利益	4,356	32.5%	4,070	31.9%	▲286	▲6.6%
販売費及び一般管理費	2,408	18.0%	2,523	19.8%	+115	+4.8%
営業利益	1,948	14.5%	1,546	12.1%	▲401	▲20.6%
経常利益	2,013	15.0%	1,675	13.2%	▲338	▲16.8%
中間純利益	1,317	9.8%	939	7.4%	▲377	▲28.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,323	9.9%	917	7.2%	▲406	▲30.7%

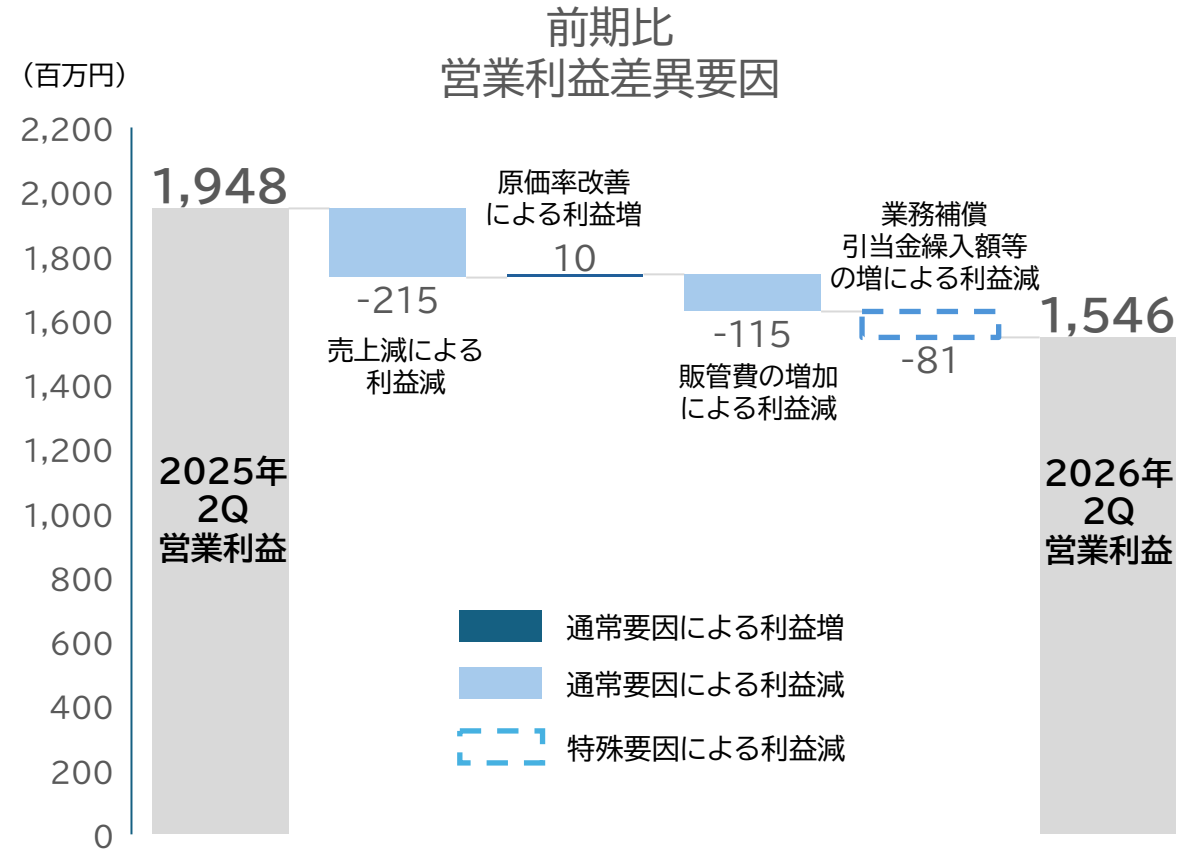
第2四半期の営業利益差異の要因

第2四半期の営業利益は1,546百万円 (前期比▲20.6%)

- 前年同期に対し、業務の進捗に遅れが発生し減益となっているが、計画通りの進捗
- 販管費の増加は、資本金の増加による外形標準課税の適用によるもの
- 業務補償引当金は第1四半期に129百万円を計上していたが、81百万円に減少

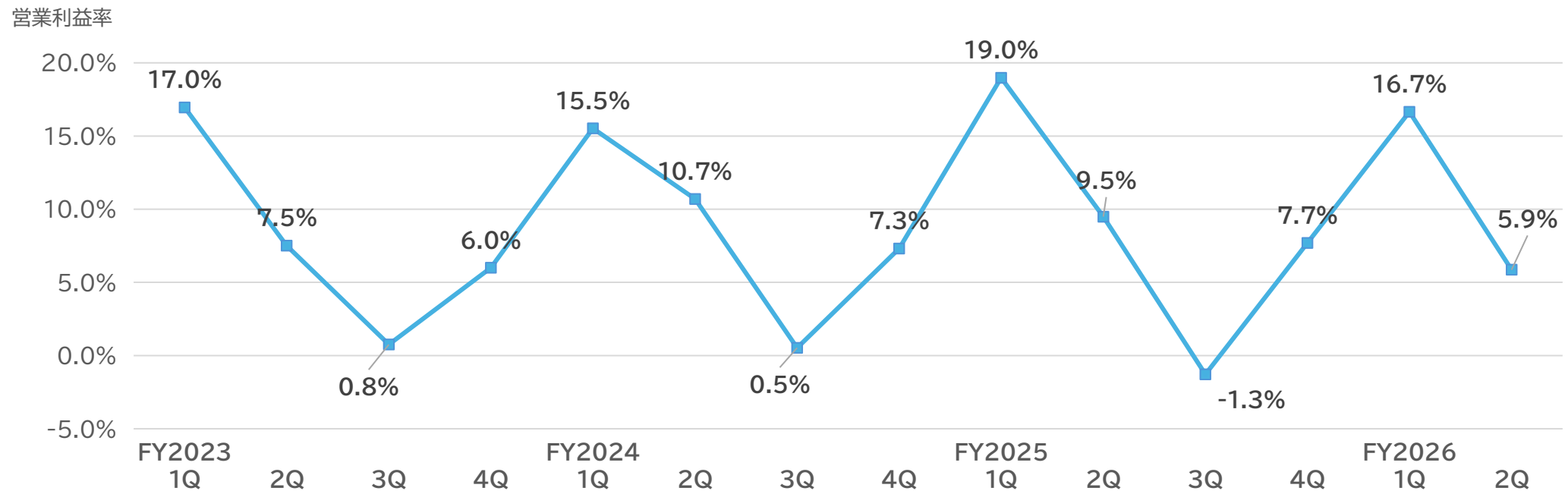
今後の見通し

- 下半期に進捗予定の受注を確保しており、今後の業務進捗により通期の営業利益を達成見込み



四半期ごとの営業利益率推移

- 官公庁を主要顧客としているため、年度末に納期が集中し、第1四半期に利益が偏重、売上計上が少ない第3四半期は固定費率が高まり利益率が低下する季節変動
- 2026年第2四半期は、前期比で売上総利益率が低下したものの、安定的に利益を確保



分野別 受注高①



2026年第2四半期連結受注高

- 受注高は11,312百万円（前期比▲23.2%）
- 2025年第1四半期は大型案件（株式会社 R i f レックス）の受注額を計上しており、これを除いた累計受注高は11,610百万円。R i f レックスを除く2026年第2四半期受注高は、前期比▲2.6%

今後の見通し

- 下半期に受注の回復を見込んでおり、通期では計画通りの受注を確保できる見通し

分野	FY2025 上半期			FY2026 上半期
	連結受注高 (百万円)	R i f レックス 受注高 (百万円)	R i f レックス を除く受注高 (百万円)	連結受注高 (百万円)
水道	7,187	2,112	5,075	4,947
下水道	6,150	1,008	5,142	5,055
河川その他	1,391	-	1,391	1,310
合計	14,730	3,120	11,610	11,312

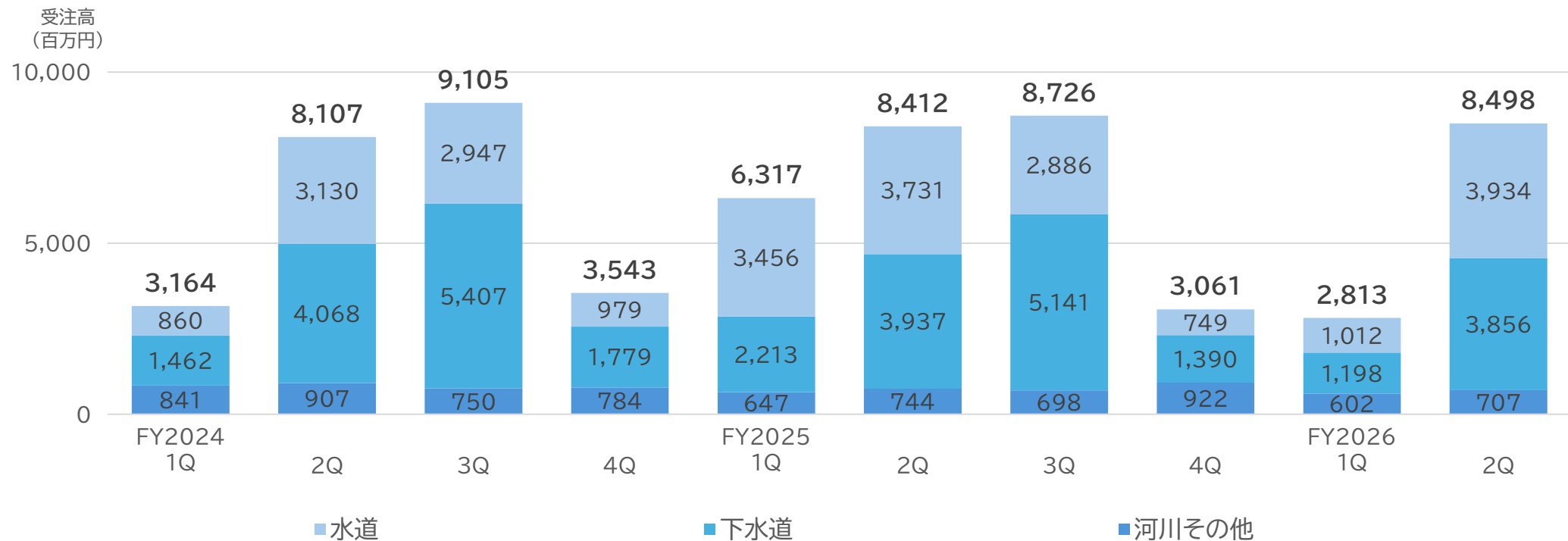
前期比 (対連結受注高)		前期比 (対R i f レックスを 除く受注高)	
増減額 (百万円)	増減率	増減額 (百万円)	増減率
▲2,240	▲31.2%	▲128	▲2.5%
▲1,095	▲17.8%	▲87	▲1.7%
▲81	▲5.9%	▲81	▲5.9%
▲3,417	▲23.2%	▲297	▲2.6%

分野別 受注高②



■ 四半期別推移

- 第1、第4四半期は受注高が少なく、第2、第3四半期に受注高が多くなる季節変動
- 2026年第2四半期は想定通りの受注高を確保、第3四半期にも受注の積み上げを見込んでおり、通期の受注高計画値（23,150百万円）は達成できる見通し



分野別 受注残高①

2026年第2四半期末時点 連結受注残高

- 受注残高は23,309百万円
(前期比▲2.7%)
- 前年同期からは減少しているが第1四半期からの減少幅は縮小
- 十分な受注残高を確保しているため、今後の売上、利益見通しへの影響はない

分野別の状況

- 水道・下水道は前年同期からは減少しているが十分な受注残高を確保
- 河川その他は受注が苦戦しているが、プロポーザル案件へのエントリーにより挽回を目指す

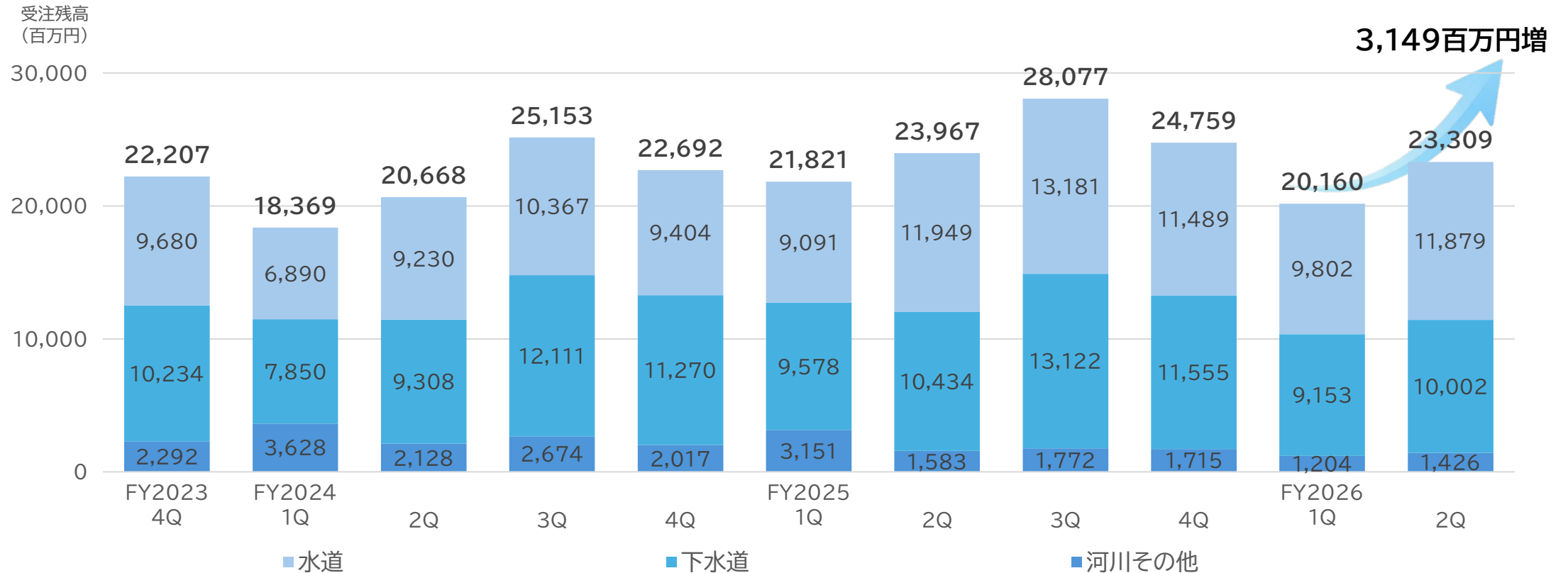
分野	FY2025 2Q末	FY2026 2Q末	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率
水道	11,949	11,879	▲69	▲0.6%
下水道	10,434	10,002	▲431	▲4.1%
河川その他	1,583	1,426	▲156	▲9.9%
合計	23,967	23,309	▲658	▲2.7%

分野別 受注残高②



■ 四半期別推移

- 第2四半期は売上高が多く受注高が少ない季節変動であるため、受注残高が減少する傾向
- 第1四半期末から第2四半期末にかけて、受注残高は3,149百万円増（2025年は2,146百万円の増）





分野別 売上高

- 水道・下水道
 - 水道は4,669百万円（前期比▲1.0%）、下水道は6,816百万円（前期比▲4.8%）
 - 前年同期との比較では減収となっているが、計画通りの進捗
 - 下半期に進捗予定の受注を確保済であるため、通期では計画を達成見込み
- 河川その他
 - 当社の河川部門、連結子会社の砂防エンジニアリング株式会社ともに減収
 - プロポーザル案件へのエントリー等により挽回を目指す

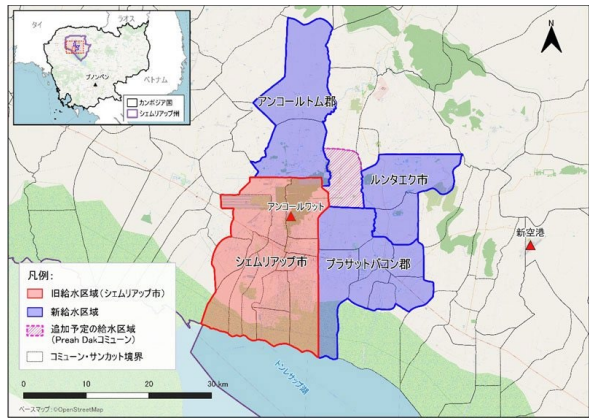
分野	FY2025 上半期		FY2026 上半期		前期比	
	金額 (百万円)	売上 構成比	金額 (百万円)	売上 構成比	増減額 (百万円)	増減率
水道	4,718	35.2%	4,669	36.6%	▲48	▲1.0%
下水道	7,161	53.4%	6,816	53.5%	▲345	▲4.8%
河川その他	1,523	11.4%	1,255	9.9%	▲268	▲17.6%
合計	13,403	100.0%	12,740	100.0%	▲662	▲4.9%

トピック①

「シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト（QCBS）」を受注、業務開始

プロジェクトの背景

- カンボジア政府は、2030年までに水道サービスへのアクセス率100%を目指しているが、2022年時点で29.13%
- シェムリアップ市はアンコール遺跡群を擁する重要な都市であるが、水インフラの未整備等の課題を抱えている
- 安全な上水道の更なる普及と地域の持続的な発展のため、シェムリアップ水道公社（SRWSA）の給水区域における水道整備の中長期計画の策定が必要とされている



本プロジェクトの対象給水区域



参考：Chreav浄水場
(シェムリアップ上水道拡張事業)

プロジェクトの概要

業務名称	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト（QCBS）
対象国	カンボジア王国
履行期間	2026年5月～2028年7月
構成員	株式会社日水コン（代表企業） 株式会社建設技研インターナショナル 株式会社東京設計事務所
主な業務内容	・ 上水道マスタープランの策定 ・ 人材開発計画の策定 ・ 優先プロジェクトのフィージビリティ・スタディの実施 ・ マスタープラン策定に係るシェムリアップ水道公社（SRWSA）の能力強化

トピック② 「JICA SDGsパートナー」に認定



■ 2026年6月23日付で独立行政法人国際協力機構（JICA）より「JICA-SDGsパートナー」に認定

- 「JICA-SDGsパートナー」制度は、JICAとの連携を通じて途上国の持続可能な発展やSDGsの達成に貢献する企業・団体を認定するもの
- 当社はJICA開発計画調査型技術協力「カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト（QCBS）」への参画が評価され認定



JICA-SDGs パートナー



認定書

株式会社日水コン 様

貴団体は、独立行政法人 国際協力機構（JICA）とのパートナーシップのもと、途上国の持続的な開発目標（SDGs）に取り組んでおり、これを認定します。

認定期間 2026年6月23日 ～ 2028年7月31日

2026年6月23日

独立行政法人 国際協力機構（JICA）
副理事長/国内連携事業本部長 宮崎 桂



トピック③ 厚生労働省「くるみん認定」を取得



子育てサポート企業として厚生労働省が認定する「くるみん認定」を取得

- 「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立を支援するための行動計画を策定・実施し、一定の基準を満たした企業を厚生労働大臣が認定する制度
- 当社は、「日水コンWLC（Work Life Circulation）」に基づいた健康経営を推進し、2020年から継続して「健康経営優良法人（大規模法人部門）」を取得
- 「くるみん認定」の取得と合わせ、仕事と子育ての両立を支援するとともに、多様な働き方を推進し、社員が安心して働き続けられる職場環境を整備することで、ウェルビーイングの実現を推進





業績及び株主還元の見通し

業績及び株主還元の見通し

- 2026年2月に公表した業績予想値から変更なし
- 配当性向50%を目安とする株主還元の方針についても変更なし

項目	FY2025 実績 (百万円)	FY2026 業績予想値 (百万円)	前期比
売上高	24,413	24,900	+2.0%
営業利益	2,379	2,410	+1.3%
営業利益率	9.7%	9.7%	±0.0%
経常利益	2,506	2,450	▲2.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,730	1,660	▲4.1%

配当予想値	
1株当たり年間配当金	74.0円
配当性向	52.4%

(注) 2025年12月期は営業外収益に特殊要因（保険金の入金等）を含む

— 株主・投資家との対話状況



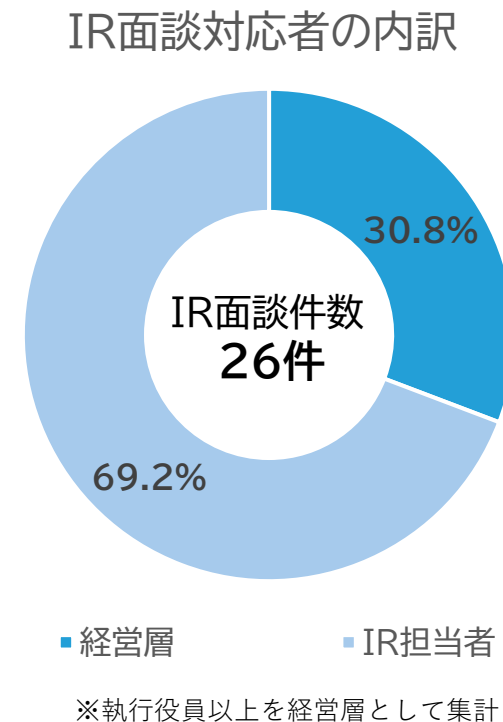
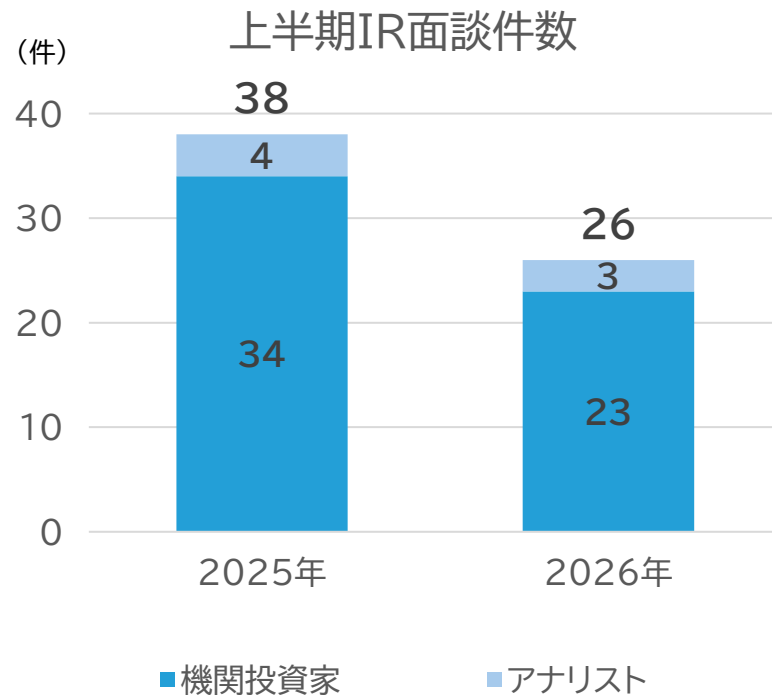
2026年上半期のIR活動概要

- 2026年2月にオンラインでの説明会を開催
- IR取材対応・面談は26件、100件/年の目標達成に向け、更なる対話の促進に取り組む
- 今後の施策として、個人投資家向けの説明会を検討中

実施形式	回数	説明者	概要
決算説明会	1回	代表取締役社長	【説明会の内容】 ・ 2025年12月期決算報告 ・ 「日水コングループビジョン2030」の説明 【説明会の形式】 ・ オンラインでの開催 【対象】 ・ アナリスト及び機関投資家 ・ 参加者：25名
IR取材対応・面談	26件	代表取締役社長 経営企画部長（執行役員） IR担当者	【対象】 ・ アナリスト及び機関投資家

対話の実績

- 2026年上半期のIR面談件数は26件（埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を契機に水インフラへの関心が高まった2025年と比較し減少）
- IR面談の30.8%を経営層が対応





IR面談における主な対話テーマ

IR面談における主な対話テーマ

項目	対話テーマ
市場環境	・ 中長期の市場環境についての認識 ・ 埼玉県八潮市で発生した事故による市場環境の変化 ・ 政府が決定した「国土強靱化中期計画」の影響
業績関連	・ 受注進捗及び案件採算性の改善 ・ 売上成長のドライバーや制約条件 ・ コンサルタント人材確保のための方針と進捗状況 ・ DX推進（AI活用等）による生産性の向上 ・ 競合企業と比較した際の売上成長率と利益率の違い ・ 2025年に発生した設計瑕疵による今後の業績への影響
成長戦略・ビジョン	・ 2030年の目標値（連結売上高300億円、営業利益30億円）達成に向けての進捗状況 ・ M&Aの方針 ・ 新規事業（アグリ領域等）の進捗状況 ・ 海外事業の展開方針
資本政策	・ 資本効率（ROEやROIC）の現状認識と改善施策 ・ キャピタルアロケーションの方針と進捗状況 ・ 成長投資の方針と優先順位、進捗状況 ・ 株主還元の方針（配当性向、株主優待、自社株買い等）



Disclaimer

本資料に掲載されている情報には、将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報は、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含むものです。当社としてその実現や将来の業績を保証するものではなく、実際の業績はこれら将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の業績に影響を与える要因としては、一般的な業界及び市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

本資料における将来情報に関する記載は、上記のとおり本資料の作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、本資料の全部又は一部は、当社の承諾なしに、いかなる方法若しくは媒体又は目的においても、複製、公表又は第三者に伝達（直接であるか間接であるかを問いません。）することはできません。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品又は取引に関する募集、投資の勧誘又は売買の推奨を目的としたものでもありません。

本資料は、金融商品取引法又はその他の法令若しくは諸規則に基づく開示書類ではありません。投資のご検討に当たっては、必ず当社が作成する株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。目論見書のご請求、お問合せは、取扱証券会社までお願いいたします。